

貸 借 対 照 表

平成 30年 9月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[958,330,402]	【流動負債】	[1,464,378,457]
現金・預金	90,088,296	買掛金	415,267,001
受取手形	75,325,626	未払金	47,777,905
売掛金	638,390,488	未払法人税等	40,637,400
期日指定売掛金	41,203,812	未払費用	37,413,908
電子記録債権	73,837,712	前受金	2,931,716
商蔵品	420,511	預り金	5,105
貯蔵品	972,532	設備未払金	142,134,156
前払金	24,511,220	社保等預り金	18,928,713
立替金	40,160	仮受金	7,528,495
未収入金	100,000	賞与引当金	40,449,219
仮払金	1,040,959	役員賞与引当金	3,800,000
前払費用	17,212,655	リース債務(流動)	479,507,421
その他流動資産	1,169,600	リース消費税未払金	33,918,418
繰延税金資産(流動)	19,904,136	1年内返済予定長期借入金	146,562,000
貸倒引当金(流動)	25,887,305	未払消費税等	47,517,000
【固定資産】	[2,838,061,858]	【固定負債】	[1,329,276,606]
[有形固定資産]	[2,738,363,833]	長期借入金	469,215,000
建物	149,923,283	退職給付引当金	53,248,900
建物(除去費用)	9,145,642	リース債務(固定)	690,857,625
建物附属設備	41,587,550	リース消費税未払金	40,994,871
構築物	100,511,320	長期未払金	4,429,700
構築物(除去費用)	13,056,013	資産除去債務(固定)	46,420,110
機械装置	15,753,532	役員退職慰労引当金	24,110,400
車両運搬具	26,414,217		
工具器具備品	14,612,369		
土地	536,816,130		
レンタル資産	624,253,584		
賃貸用リース資産	1,125,864,571		
社用有形リース資産	5,478,822		
建設仮勘定	74,946,800		
[無形固定資産]	[10,502,483]		
ソフトウェア	10,502,483		
[投資その他の資産]	[89,195,542]		
出資金	1,100,000		
長期貸付金	2,897,850		
預託金	3,951,990		
敷金	44,300,064		
滞り債権	32,386,434		
保険積立金	8,407,125		
保証金	4,536,800		
長期前払費用	611,760		
繰延税金資産(固定)	26,287,803		
貸倒引当金(固定)	35,284,284		
		負 債 合 計	2,793,655,063
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	[1,002,737,197]
		資本金	56,000,000
		[資本剰余金]	[5,423,650]
		資本準備金	5,423,650
		[利益剰余金]	[941,313,547]
		利益準備金	8,576,350
		(その他利益剰余金)	(932,737,197)
		別途積立金	675,000,000
		繰越利益剰余金	257,737,197
		純 資 産 合 計	1,002,737,197
資 産 合 計	3,796,392,260	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,796,392,260

個 別 注 記 表

自 平成 29年10月 1日
至 平成 30年 9月30日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・個別法による原価法によっております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末時点の退職金規定に基づく要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、期末時点の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純利益額 165,039,060円